平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日

上場会社名　ロングライフホールディング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4355　URL　http://www.longlife-holding.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤　正一
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役経営本部長　(氏名) 瀧村　明泰　TEL 06-6373-9191
定時株主総会開催予定日　平成31年1月29日　配当支払開始予定日　平成31年1月9日
有価証券報告書提出予定日　平成31年1月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	12,866	4.4	295	△43.6	39	△91.5	△115	―
29年10月期	12,320	―	523	―	464	3.1	233	6.5

(注) 包括利益　30年10月期　△115百万円　(―%)　29年10月期　254百万円　(30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	△11.26	―	△3.6	0.2	2.3
29年10月期	22.83	―	7.2	3.1	4.3

(参考) 持分法投資損益　30年10月期　1百万円　29年10月期　△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	16,622	3,132	18.8	306.08
29年10月期	15,168	3,332	22.0	325.58

(参考) 自己資本　30年10月期　3,132百万円　29年10月期　3,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	287	△2,398	1,555	1,044
29年10月期	779	△1,809	331	1,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	―	0.00	―	8.00	8.00	81	35.0	2.5
30年10月期	―	0.00	―	8.00	8.00	81	―	2.6
31年10月期(予想)	―	0.00	―	8.00	8.00		48.2	

3. 平成31年10月期の連結業績予想（平成30年11月 1日～平成31年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,620	3.8	150	△15.3	110	―	30	―	2.93
通期	14,100	9.6	420	42.1	340	764.4	170	―	16.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	11,190,400 株	29年10月期	11,190,400 株
② 期末自己株式数	30年10月期	955,605 株	29年10月期	955,605 株
③ 期中平均株式数	30年10月期	10,234,795 株	29年10月期	10,234,795 株

（参考） 個別業績の概要

平成30年10月期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	1,039	11.5	343	7.3	170	△47.4	△36	―
29年10月期	931	8.1	319	1.1	325	8.8	182	56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	△3.55	―
29年10月期	17.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	5,417	668	12.3	65.32
29年10月期	4,073	793	19.5	77.50

（参考） 自己資本 30年10月期 668百万円 29年10月期 793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P．3「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況2.今後の見通し」をご覧ください。

2 添付資料P．18「連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載の通り、売上高及び営業外収益の組替を行っているため、平成29年10月期連結会計年度の売上高及び営業利益の対前期増減率については記載しておりません。

3 当社は平成30年12月14日（金）に東京、平成30年12月18日（火）に大阪でアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（追加情報） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 23
（企業結合等関係） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

１.当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大阪府北部地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震に加え、台風や猛暑の自然災害により、インバウンド需要の減少をはじめとした経済活動の一時的な低下がみられたものの、日経平均株価は２万円台を継続して維持しており、企業集計、雇用・所得環境は引き続き緩やかな回復基調となっております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業において新たに２つのホームを開設し、リゾート事業において石垣島と箱根の会員制リゾートホテルを開業し全国４拠点の体制が整いました。また、グループ会社間の事業を再編し、グループ経営の強化を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は128億66百万円（前年同期比4.4％増）と増収になりましたが、営業利益は新規施設の償却負担増などにより２億95百万円（前年同期比43.6％減）となり、経常利益はシンジケートローン組成に係る費用１億64百万円の発生などにより39百万円（前年同期比91.5％減）に留まりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の負担などにより１億15百万円の損失（前年同期は２億33百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成30年５月１日のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社（現社名：ロングライフメディカル株式会社）への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より、従来まで「在宅介護事業」の区分に含めていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しております。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるホーム数は23ホームで居室総数は987室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は44億95百万円（前年同期比2.8％増）、経常利益は27百万円（前年同期比85.5％減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は137サービスとなっております。事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は56億72百万円（前年同期比2.0％増）、経常利益は51百万円（前年同期比3.9％減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は16億81百万円（前年同期比10.1％増）、経常利益は19百万円（前年同期比64.5％減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は57百万円（前年同期比71.3％増）、経常利益は23百万円（前年同期比47.5％増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国４拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っております。

リゾート事業の売上高は２億56百万円（前年同期比34.0％増）、経常損失は施設の償却負担などにより２億42百万円（前年同期は１億53百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び「青島長楽護理用品有限公司」の３社により構成されております。

その他セグメントの売上高は７億３百万円（前年同期比10.7%増）、経常損失は11百万円（前年同期は20百万円の経常損失）となりました。

２.今後の見通し

次期の見通しにつきましては、顧客である高齢者人口がますます増加する一方で、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加する等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、創業以来、当社グループが培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。また、優秀な人材の獲得に注力しており、将来の当社グループを支える人材を育てていきたいと考えております。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率向上を最大の目標としており、これまで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、顧客増加に努めてまいります。併せてホームの新設を進めることで事業拡大に努めてまいります。一方、在宅介護事業においては、積極的な人材採用をすることにより、売上拡大を目指すとともに既存の事業所の利益率を上げるべくＩＴを活用した運営の効率化に努めてまいります。また、リゾート事業においては、全国４拠点の体制が整い、法人会員及び個人会員ともに新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

その他においては、中国、インドネシア及び韓国の合弁会社において事業を積極的に展開し、これまでに培った介護サービスのノウハウを世界に普及し、企業価値の向上に努めてまいります。また、調剤薬局事業においても、店舗数を増加させ、顧客増加に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高141億円、営業利益４億20百万円、経常利益３億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益１億70百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億53百万円増加し、166億22百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より５億17百万円減少し47億50百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産が１億57百万円、流動資産のその他に含まれる未収還付消費税等が１億26百万円それぞれ増加し、現金及び預金が５億53百万円、預け金が２億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より19億70百万円増加し、118億72百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が17億67百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より38百万円増加し、76億73百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が３億81百万円、未払金が１億63百万円それぞれ増加し、１年内返済予定の長期借入金が１億44百万円、未払法人税等が98百万円、賞与引当金が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より16億15百万円増加し、58億15百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が15億81百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ１億99百万円減少し、31億32百万円となり、自己資本比率は18.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ５億53百万円減少し、10億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は２億87百万円の増加（前連結会計年度は７億79百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前当期純利益17百万円、減価償却費４億７百万円、預け金の減少額２億60百万円、未払金の増加額１億45百万円などであり、支出要因として、賞与引当金の減少額62百万円、たな卸資産の増加額１億57百万円、前受金の増加額１億37百万円、未収消費税等の増加額１億26百万円、法人税等の支払額２億11百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は23億98百万円の減少（前連結会計年度は18億９百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出21億35百万円、敷金及び保証金の差入による支出１億86百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は15億55百万円の増加（前連結会計年度は３億31百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、短期借入金の純増減額３億81百万円、長期借入による収入48億99百万円などであり、支出要因として、長期借入金の返済による支出34億61百万円、配当金の支払額81百万円、シンジケートローン契約等に係る支払手数料１億57百万円などがあったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率（%）	22.0	18.8
時価ベースの自己資本比率（%）	38.9	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	22.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.4	3.7

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期（平成30年10月期）の利益配当は、１株につき８円とすることにいたしました。次期（平成31年10月期）の利益配当につきましても、１株につき８円とすることを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

（介護保険制度について）

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事又は市町村長に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要であります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければならないため、当該基準に達せず、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、各種介護サービス費用の大部分の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改正の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわりなく採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、５年ごとに介護保険制度の改正が行われ、３年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

③従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、または感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥風評等の影響について

当社グループの事業は、お客様やそのご家族様、地域住民の皆様、医療機関及び行政機関の方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社グループの従業員には、企業理念を浸透させ、また、定期的な研修により安定的かつ質の高いサービスを提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら、従業員の不祥事等何らかの事情の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達においては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社８社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、福祉用具事業、フード事業、リゾート事業を主たる事業としております。

ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

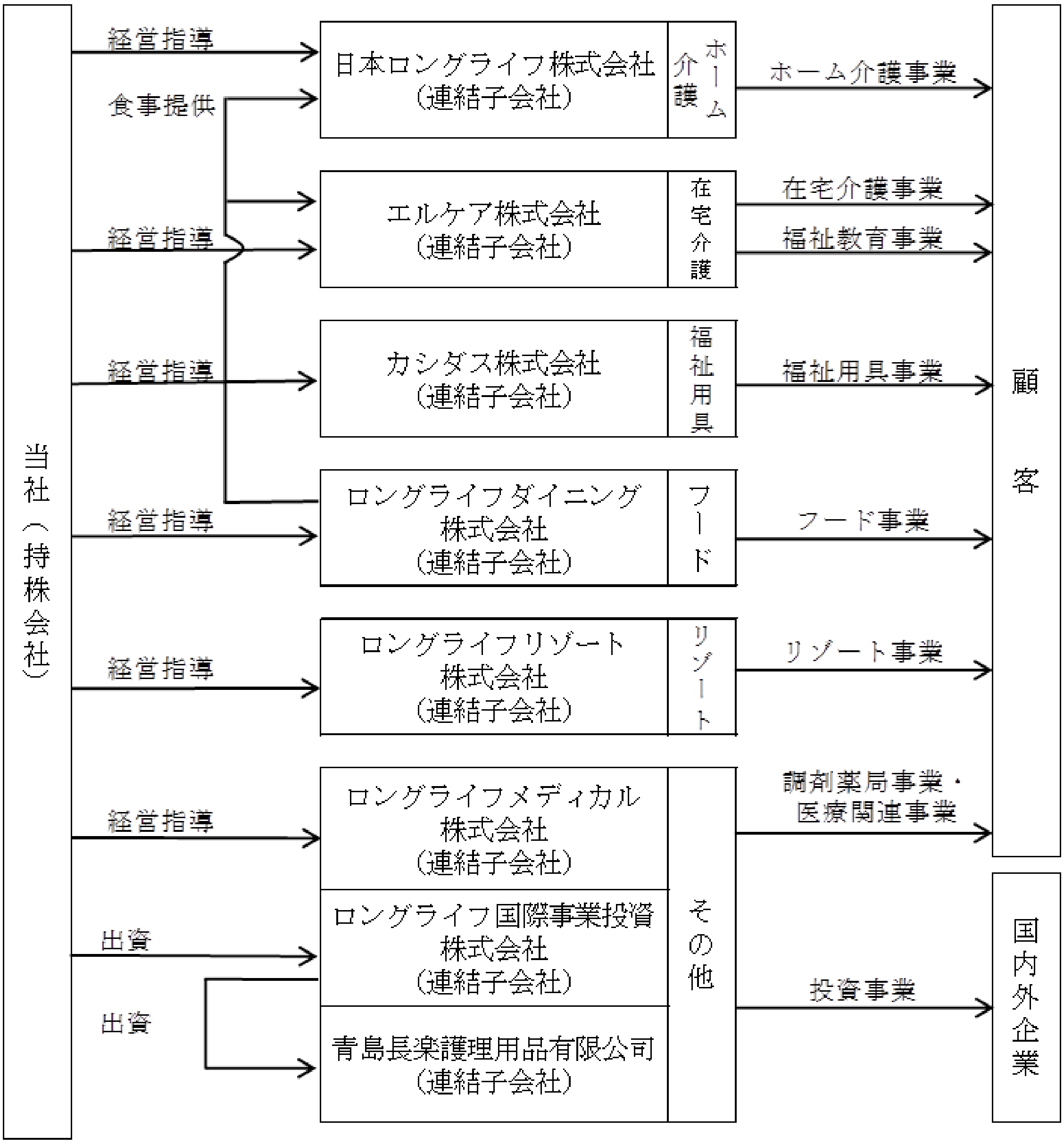
在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」が在宅介護サービス及び福祉教育事業を行っております。

福祉用具事業では、連結子会社の「カシダス株式会社」が福祉用具の貸与及び販売を行っております。

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」が有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

リゾート事業では、連結子会社の「ロングライフリゾート株式会社」が会員制リゾートホテルの運営を行っております。

その他は、連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び連結子会社の「青島長楽護理用品有限公司」が国内外企業への投資事業を、連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」が調剤薬局事業及び医療関連事業を行っております。



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年10月31日）	当連結会計年度 （平成30年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,234	1,279,263
受取手形及び売掛金	1,657,895	1,682,523
たな卸資産	60,455	217,871
繰延税金資産	68,446	32,395
預け金	1,400,339	1,140,345
その他	246,794	409,351
貸倒引当金	－	△11,732
流動資産合計	5,267,166	4,750,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,131,050	8,809,438
減価償却累計額	△2,704,196	△2,977,119
建物及び構築物（純額）	4,426,854	5,832,318
車両運搬具	16,807	16,807
減価償却累計額	△6,523	△11,213
車両運搬具（純額）	10,283	5,594
工具、器具及び備品	557,452	799,330
減価償却累計額	△402,438	△487,144
工具、器具及び備品（純額）	155,014	312,185
土地	3,299,427	3,679,322
リース資産	329,875	340,413
減価償却累計額	△287,323	△307,074
リース資産（純額）	42,551	33,338
建設仮勘定	1,075,409	914,418
有形固定資産合計	9,009,541	10,777,178
無形固定資産		
その他	23,542	46,499
無形固定資産合計	23,542	46,499
投資その他の資産		
投資有価証券	135,003	126,031
関係会社株式	0	0
差入保証金	560,675	740,594
長期前払費用	52,515	57,097
その他	119,758	124,605
投資その他の資産合計	867,952	1,048,328
固定資産合計	9,901,036	11,872,007
資産合計	15,168,202	16,622,025

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年10月31日）	当連結会計年度 （平成30年10月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,181	191,102
短期借入金	170,000	551,200
1年内返済予定の長期借入金	523,015	378,660
リース債務	21,763	14,475
未払金	233,474	396,653
未払費用	592,789	585,298
未払法人税等	118,804	20,546
前受金	5,485,300	5,353,030
賞与引当金	158,645	96,536
契約解除引当金	15,741	14,554
その他	95,970	71,731
流動負債合計	7,635,685	7,673,789
固定負債		
長期借入金	3,958,329	5,540,135
リース債務	22,786	17,353
繰延税金負債	38,396	34,229
退職給付に係る負債	84,547	99,728
資産除去債務	94,502	112,905
その他	1,698	11,197
固定負債合計	4,200,260	5,815,549
負債合計	11,835,945	13,489,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,444,423	3,245,695
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,293,248	3,094,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,638	40,742
為替換算調整勘定	△2,629	△2,575
その他の包括利益累計額合計	39,008	38,167
純資産合計	3,332,257	3,132,687
負債純資産合計	15,168,202	16,622,025

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
売上高	12,320,259	12,866,561
売上原価	9,434,506	10,097,199
売上総利益	2,885,753	2,769,362
販売費及び一般管理費	2,361,964	2,473,736
営業利益	523,789	295,626
営業外収益		
受取利息	177	68
受取配当金	2,470	2,657
助成金収入	1,485	2,000
持分法による投資利益	－	1,890
その他	11,260	9,110
営業外収益合計	15,393	15,726
営業外費用		
支払利息	62,438	78,805
支払手数料	6,256	157,762
持分法による投資損失	229	－
租税公課	－	20,551
その他	6,196	14,897
営業外費用合計	75,120	272,016
経常利益	464,062	39,335
特別利益		
固定資産売却益	3,006	－
特別利益合計	3,006	－
特別損失		
固定資産売却損	－	1,177
投資有価証券評価損	－	5,939
貸倒引当金繰入額	－	11,732
その他	1,100	3,197
特別損失合計	1,100	22,046
税金等調整前当期純利益	465,969	17,289
法人税、住民税及び事業税	195,095	97,531
法人税等調整額	38,022	34,955
法人税等合計	233,118	132,487
当期純利益又は当期純損失（△）	232,851	△115,197
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△832	－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	233,683	△115,197

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	232,851	△115,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,155	△895
為替換算調整勘定	831	124
持分法適用会社に対する持分相当額	229	－
その他の包括利益合計	21,216	△770
包括利益	254,067	△115,968
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	254,900	△115,968
非支配株主に係る包括利益	△832	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,307,006	△251,175	3,155,831
当期変動額				
剰余金の配当		△76,760		△76,760
親会社株主に帰属する当期純利益		233,683		233,683
連結範囲の変動		△19,505		△19,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	137,417	－	137,417
当期末残高	100,000	3,444,423	△251,175	3,293,248

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,482	△3,690	17,791	－	3,173,622
当期変動額					
剰余金の配当					△76,760
親会社株主に帰属する当期純利益					233,683
連結範囲の変動					△19,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,155	1,061	21,216	－	21,216
当期変動額合計	20,155	1,061	21,216	－	158,634
当期末残高	41,638	△2,629	39,008	－	3,332,257

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,444,423	△251,175	3,293,248
当期変動額				
剰余金の配当		△81,878		△81,878
親会社株主に帰属する当期純利益		△115,197		△115,197
持分法の適用範囲の変動		△1,652		△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	－	△198,728	－	△198,728
当期末残高	100,000	3,245,695	△251,175	3,094,520

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,638	△2,629	39,008	－	3,332,257
当期変動額					
剰余金の配当					△81,878
親会社株主に帰属する当期純利益					△115,197
持分法の適用範囲の変動					△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	54	△841	－	△841
当期変動額合計	△895	54	△841	－	△199,569
当期末残高	40,742	△2,575	38,167	－	3,132,687

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465,969	17,289
減価償却費	332,564	407,105
長期前払費用償却額	19,235	28,730
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	11,732
賞与引当金の増減額（△は減少）	△110,988	△62,109
契約解除引当金の増減額（△は減少）	△1,910	△1,187
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16,781	15,180
持分法による投資損益（△は益）	229	△1,890
受取利息及び受取配当金	△2,648	△2,725
支払利息	62,438	78,805
支払手数料	－	157,762
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,006	1,177
有形固定資産除却損	707	1,432
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1,231
投資有価証券評価損益（△は益）	－	5,939
寄付金収入	△2,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△124,413	△18,960
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,443	△157,416
預け金の増減額（△は増加）	181,985	260,860
仕入債務の増減額（△は減少）	50,674	△29,079
未払金の増減額（△は減少）	△172,756	145,192
前受金の増減額（△は減少）	170,074	△137,936
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,560	△28,140
未収消費税等の増減額（△は増加）	93,580	△126,019
その他	1,577	10,384
小計	973,090	577,361
利息及び配当金の受取額	2,648	2,725
利息の支払額	△62,676	△81,332
寄付金の受取額	2,000	－
法人税等の支払額	△135,158	△211,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,904	287,719

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,021	△200,038
定期預金の払戻による収入	135,000	200,021
投資有価証券の取得による支出	△1,060	△200,866
投資有価証券の売却による収入		198,768
有形固定資産の取得による支出	△1,679,494	△2,135,554
有形固定資産の売却による収入	5,002	240
無形固定資産の取得による支出	△5,527	△31,423
敷金及び保証金の差入による支出	△9,049	△186,069
敷金及び保証金の回収による収入	6,158	6,149
長期前払費用の取得による支出	△22,515	△38,009
その他	△2,819	△11,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,328	△2,398,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	381,200
長期借入れによる収入	1,159,200	4,899,000
長期借入金の返済による支出	△724,272	△3,461,549
リース債務の返済による支出	△27,515	△23,259
配当金の支払額	△76,295	△81,754
支払手数料の支払額	－	△157,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,117	1,555,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	471
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△698,401	△553,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,006	1,598,213
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,608	－
現金及び現金同等物の期末残高	1,598,213	1,044,225

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
　該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1　連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社数　8社
連結子会社の名称
日本ロングライフ株式会社
エルケア株式会社
カシダス株式会社
ロングライフダイニング株式会社
ロングライフメディカル株式会社
ロングライフリゾート株式会社
ロングライフ国際事業投資株式会社
青島長楽護理用品有限公司
（注）ロングライフファーマシー株式会社は平成30年５月１日付でロングライフメディカル株式会社に社名変更しております。
(2) 非連結子会社
該当する会社はありません。
2　持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数　1社
持分法適用の関連会社の名称
PT.Jababeka Longlife City
(2) 持分法を適用していない関連会社数　2社
持分法を適用していない関連会社の名称
山東新華錦長生養老運営有限公司
株式会社トータルライフサポート研究所
（持分法の適用範囲から除いた理由）
　持分法を適用していない関連会社２社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
　持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項
　連結子会社のうち青島長楽護理用品有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　　３～50年

工具、器具及び備品　２～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

②契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ取引

（ヘッジ対象）

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（繰延消費税等）に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当連結会計年度から、従来、ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、連結損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」19百万円を「売上高」に組み替えた結果、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が19百万円増加し、「営業外収益」が同額減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「福祉用具事業」、「フード事業」及び「リゾート事業」の５つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。この変更は事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。また、平成30年５月１日付のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社（現ロングライフメディカル株式会社）への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より、従来「在宅介護事業」の区分としていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,372,231	5,560,647	1,526,967	33,326	191,376	11,684,548	635,711	12,320,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,231	88,891	575,300	1,325	667,749	38,941	706,690
計	4,372,231	5,562,879	1,615,858	608,627	192,701	12,352,298	674,652	13,026,950
セグメント利益又は損失（△）	186,287	53,176	56,181	15,951	△153,783	157,814	△20,133	137,680
セグメント資産	9,833,677	1,570,849	620,602	141,897	3,132,265	15,299,291	353,084	15,652,376
その他の項目								
減価償却費	172,547	41,527	7,503	1,646	97,243	320,467	3,543	324,011
支払利息	32,848	8,622	1,335	－	33,333	76,140	4,656	80,796
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－
持分法投資損失（△）	－	－	－	－	－	－	△229	△229
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499,049	14,040	12,473	820	1,084,838	1,611,222	3,139	1,614,362

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業及び投資事業を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,495,552	5,672,206	1,681,252	57,100	256,538	12,162,650	703,910	12,866,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,672	101,809	601,673	1,808	707,963	25,186	733,149
計	4,495,552	5,674,878	1,783,061	658,773	258,347	12,870,614	729,097	13,599,711
セグメント利益又は損失（△）	27,100	51,121	19,948	23,530	△242,296	△120,595	△11,672	△132,267
セグメント資産	9,865,519	1,495,290	738,820	167,051	3,890,727	16,157,410	430,881	16,588,291
その他の項目								
減価償却費	170,379	38,976	9,006	1,430	171,558	391,351	3,510	394,862
支払利息	29,994	6,160	2,065	－	31,881	70,102	3,726	73,829
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－
持分法投資利益	－	－	－	－	－	－	1,890	1,890
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,127,673	45,741	10,008	975	988,268	2,172,667	13,944	2,186,612

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業及び投資事業を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,352,298	12,870,614
「その他」の区分の売上	674,652	729,097
セグメント間取引消去	△706,690	△733,149
連結財務諸表の売上高	12,320,259	12,866,561

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	157,814	△120,595
「その他」の区分の損失	△20,133	△11,672
未実現利益の調整額	143	143
のれんの償却額	－	－
全社損益（注１）	325,287	170,969
その他（注２）	951	491
連結財務諸表の経常利益	464,062	39,335

（注）１．全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。
２．その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,299,291	16,157,410
「その他」の区分の資産	353,084	430,881
債権の相殺消去	△4,557,353	△5,383,815
全社資産（注）	4,073,180	5,417,549
連結財務諸表の資産合計	15,168,202	16,622,025

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	320,467	391,351	3,543	3,510	8,553	12,242	332,564	407,105
のれんの償却	－	－	－	－	－	－	－	－
支払利息	76,140	70,102	4,656	3,726	△18,358	4,977	62,438	78,805
持分法投資利益又は損失（△）	－	－	△229	1,890	－	－	△229	1,890
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,611,222	2,172,667	3,139	13,944	1,165	33,940	1,615,527	2,220,552

（注）１．減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。
２．支払利息の調整額は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,624,920	ホーム介護・在宅介護・福祉用具・その他

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,452,362	ホーム介護・在宅介護・福祉用具・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
１株当たり純資産額	325.58円	306.08円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	22.83円	△11.26円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	233,683	△115,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（千円）	233,683	△115,197
普通株式の期中平均株式数（株）	10,234,795	10,234,795

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　エルケア株式会社（当社の連結子会社）の訪問歯科サポート事業、訪問看護事業、訪問マッサージ事業

事業内容　主として関西圏を中心に医療関連事業を行っております。

(2)企業結合日

平成30年５月１日

(3)企業結合の法的形式

エルケア株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、ロングライフファーマシー株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

ロングライフメディカル株式会社（当社の連結子会社　平成30年５月１日付で「ロングライフファーマシー株式会社」から商号変更）

(5)その他取引の概要に関する事項

本件吸収分割を行う事により、当社グループ内の介護と医療の連携のみならず、当社グループ外の医療事業者との連携をも推進し、顧客満足度を高めるとともに収益性を向上させることを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

（吸収分割による事業の承継）

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会にて、株式会社ユウシンメディックが行う調剤薬局事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるロングライフメディカル株式会社に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割は平成30年12月１日に完了いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ユウシンメディック

事業の内容　　　　調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な目的

ロングライフメディカル株式会社（当社の連結子会社）は調剤薬局を現在６店舗運営しており、株式会社ユウシンメディックが運営する調剤薬局と併せた事業拡張による収益拡大を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成30年12月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ユウシンメディックを分割会社とし、ロングライフメディカル株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割となります。

２．本吸収分割の対価

本吸収分割の対価については、分割会社との守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。